

施策評価シート (平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成29年 04月 05日

施策 No.	32	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8643
関係課名	都市計画課、区画整理課		

施策の対象	市内の商業・サービス業者								
対象指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度見込
商業・サービス業事業所数	店	942(H19)	942(H19)	717(H24)	717(H24)	650(H26)	650(H26)	650(H26)	691

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> 市内の商業・サービス業者の売り上げの増大を図る。 身近な生活圏での商業・サービスの確保を図る。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>商業統計調査(5年毎)、経済センサス(5年毎) (H22~23:商業統計調査H19、 H24~25:経済センサスH24、 H26~28:商業統計調査H26)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各商店の経営状況を把握するため、市内商店数・従業者数等や売り上げ高を採用した。 身近な生活圏での商業・サービスの確保については、中小の店舗数で把握した。
----------------------------	--

成果指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度基本計画目標値
商業・サービス業の販売額	億円	1,360.4H19	1,360.4H19	1,014.1H24	1,014.1H24	1,029.7H26	1,029.7H26	1,029.7H26	1,029.3
従業者数	人	5,972(H19)	5,972(H19)	4,320(H24)	4,320(H24)	4,375(H26)	4,375(H26)	4,375(H26)	4,233
店舗面積1,000平方メートル未満の商業施設数	店	921(H19)	921(H19)	697(H24)	697(H24)	629(H26)	629(H26)	629(H26)	669
大規模小売店舗数(店舗面積1,000平方メートル超)	店	21(H19)	21(H19)	20(H24)	20(H24)	21(H26)	21(H26)	21(H26)	22
日常の買い物の便利さを感じている人の割合	%	59.3	53.8	49.3	57.6	57.2	59.1	54.6	60.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 商業・サービス業者は、魅力と賑わいのある商店街を形成し、消費者ニーズを的確に捉え販売力の向上に努める。 行政は、商工団体などの関係機関と連携を図りながら、市民・消費者に支持される魅力と賑わいのある商業の振興を図る。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・地元購買率の減少、消費者ニーズの多様化、景気低迷の影響を受け、本市の商業をとりまく環境は依然として厳しい状況にある。特に中心市街地の商店は、客離れ現象や商店主の高齢化、後継者不足等から閉店しており、空洞化現象が進んでいる。

・平成26年の真岡市における商圈の総購買人口(地元購買人口+吸収人口)は、66,834人で前回調査の平成21年と比較すると20,079人減少している。
(H26県地域購買動向調査)

・市全体の店舗面積(114,491平方メートル)に対する大規模小売店の店舗面積(73,226平方メートル)の占める割合は63.9%で、小売店の閉店などに伴い増加したと推測される。
(商工観光課調べ)

・商業機能の強化として、商工会議所及び商工会との連携のもと、各種融資制度の周知と活用を促し、中小企業者等の経営体質・基盤の強化を促進している。

市商工振興資金の利用実績

H26：新規貸出件数316件、貸出金額 1,329,840千円

H27：新規貸出件数281件、貸出金額 1,072,610千円

H28：新規貸出件数266件、貸出金額 1,064,970千円

・中心市街地活性化を図るため、商業者と市民が協働で開催している定期イベント「天の織姫市」「もわか木綿ふれあい祭り」に対し必要経費一部を助成するとともに、空き店舗を解消するため、空き店舗を利用した新規開業者に対し、改装費や家賃の一部を助成している。

(平成28年度：空き店舗改装費等補助実績 3件 1,990千円、H26,H27：補助実績なし)

・商店会が連帯意識をもち、明るく魅力のある商店街の形成を図るために、商店会が行う共同事業に対し一部を助成するとともに、商店会又は組合が管理する街路灯に対し、設置補助や維持管理費の一部を助成している。

商店街LED化街路灯補助実績

平成26年度：162基（建替125基、LEDランプ交換37基）

平成27年度：65基（LEDランプ交換）

平成28年度：実績なし

○街路灯維持管理補助実績

維持管理補助 498基

維持管理補助 490基

維持管理補助 490基

(2) 他市との比較

・地元購買率（平成26年県地域購買動向調査：5年毎）

真岡市 68.1% (平成21年80.4%) 【県内旧12市中9番目】

他市の状況は、補足事項のとおり

・商圈の総購買人口(地元購買人口+吸収人口)(平成26年県地域購買動向調査：5年毎)

真岡市 66,834人(H21年比 20,079人減 76.9%) 【県内旧12市中9番目】

他市の状況は、補足事項のとおり

(3) 住民期待水準との比較

・市民意向調査の「日常の買い物物の便利さ」の質問に対し、「どちらかと言えば良い」以上が平成26年度57.2%、平成27年度59.1%、平成28年度54.6%で、平成28年度は前年度より4.5%下回った。

・市民意向調査の「力を入れて欲しい施策」の質問に対し、商業の振興を選んだ割合が、平成26年:13.1%、平成27年:13.4%、平成28年度:9.5%で推移し、平成28年度は、前年度より3.9%減少した。

(減少の理由としては、施策の選択肢数が増えたためと考えられる。)

28年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・景気や雇用情勢は緩やかに回復に向かっているが、本市商業の状況は依然として厳しい環境にあることから、引き続き緊急金融相談窓口を開設した。
- ・小規模事業者・中小企業者に対し、市制度融資（商工振興資金）の貸付や商工振興資金保証料支援等、金融面の経営支援を行い、経営の近代化や体質の改善を図った。
（平成28年度市商工振興資金新規貸出件数266件、貸出金額 1,064,970千円）
（平成28年度保証料補助件数317件 27,422千円）
- ・災害復旧資金利子補給金制度を創設し中小企業者の災害復旧を支援した。
（平成28年：40件 2,596千円）
- ・小規模事業者経営改善貸付（マル経融資）利用者への利子補給を行うことにより、体質の改善や経営の合理化を促進した。（平成28年度：20件 118,059円）
- ・各商店が連携した共同事業を支援し、商店街への集客を促進した。
（平成28年度：15事業 3,210千円）
- ・地元での購買意欲を増大させ商店街の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行を支援し地元購買率向上の促進を図った。
（平成28年度販売額：商工会議所=1.5億円、商工会=4,000万円、プレミアム率10%）
- ・街路灯490基に対して電気料などの維持管理費を支援し商店街の環境整備を促進。
（平成28年度実績：維持管理補助対象街路灯数490基）
（平成29年3月31日現在街路灯LED化率：344基/490基 = 70.2%）
- ・「まちなか活性化協働推進事業」として商業者と市民が協働で開催している定期イベント「天の織姫市」「もおか木綿ふれあい祭り」に対し必要経費一部を助成することにより中心市街地の活性化を図った。
- ・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」（店舗改装費補助 補助率30% 限度額60万円）などの空き店舗対策により、商店街の賑わい創出を促進した。
（平成28年度：改装費等補助実績 3件 1,990千円）
- ・平成28年度に空き店舗を把握するため、商工会議所・にのみや商工会と協力して、真岡地区中心市街地と久下田駅周辺市街地の空き店舗の所有者に対しアンケートを実施し、貸し手の意向を調査した。
〔空き店舗調査の結果〕
（調査件数 真岡地区64件、久下田駅周辺39件 合計103件）

現在居住しているため貸す意思がない店舗	49店舗
貸す意思がある店舗、又は未定	24店舗
所有者が不明な空き店舗	17店舗
建物が古すぎて貸すことができない店舗	13店舗
- ・真岡オフィスプラン2 1（起業家支援施設：平成15年設置）は、平成26年6月末に閉鎖した。新たな起業家支援施設については、平成27年10月に真岡商工会議所内に2部屋を設置し、平成29年3月31日現在2名が入居している。これまで、14の起業家が独立・営業している。
- ・大規模小売店の新規出店について情報収集に努めた。
- ・小規模な小売店や農業生産者の育成のため、公設芳賀地方卸売市場の運営を支援した。
（平成28年度真岡市負担金額 6,490千円）

28年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・各商店において売上げの増大を図るには、多様化した消費者ニーズを的確に捉える経営感覚を養うとともに、近代化を進めるなど、経営体質の改善が必要である。さらに、創意工夫した共同事業等の実施により、共同意識の高揚を図り、魅力と賑わいのある商店街づくりを促進し、集客力を向上させることが課題である。

・中小企業の厳しい経営環境を踏まえ、金融対策として市商工振興資金の内容を充実するため、資金供給の制度を商工団体等関係団体と検討し必要に応じ改善を図る。

・プレミアム付商品券の発行を引き続き支援し、地元購買率の向上を図る。

・誘客促進と安全確保のため、商店街が実施する商店街環境整備を支援する。
(街路灯のLED化等)

・商店街の賑わいを創出するため、各商店が連携し実施する共同事業などを支援する。

・まちなか活性化協働推進事業として市民団体が実施する「天の織姫市」「もおか木綿ふれあい祭り」等を支援し、中心市街地の賑わいを創出する。

・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」で新規開業者を支援し、空き店舗活用を図り商店街の活性化を促進する。また、チャレンジショップ開設に向け、運営管理する商工会議所を支援する。

・空き店舗調査結果を基に、貸す意思がある店舗又は未定な店舗の所有者(24名)に対し、空き店舗バンクへの登録を促し、空き店舗の解消を図る。

・平成27年10月に再開した起業家支援施設(真岡オフィスプラン21)の管理運営を行う商工会議所と連携し、起業に向けての支援強化を図る。

28年度の
評価結果

【市長公約に関連する事項】

・空き店舗再活用事業(チャレンジショップ支援)

新たに出店を希望する起業家を誘致・育成するため、中心市街地の空き店舗を活用した商工会議所等が運営するチャレンジショップを支援し、地域経済の活性化を推進する。

補足事項

・ 地元購買率 (平成26年県地域購買動向調査：5年毎)

宇都宮市	97.2%(平成21年97.4%)
佐野市	89.7%(平成21年87.6%)
小山市	84.6%(平成21年86.6%)
黒磯市	80.7%(平成21年80.3%)
足利市	79.9%(平成21年85.0%)
栃木市	75.5%(平成21年80.5%)
大田原市	74.3%(平成21年85.2%)
今市市	68.4%(平成21年72.1%)
真岡市	68.1%(平成21年80.4%)
鹿沼市	64.2%(平成21年69.4%)
矢板市	56.9%(平成21年69.5%)
日光市	9.7%(平成21年 7.7%)

市区分は、平成17年の市町村合併以前の市区分(12市)

・ 商圏の総購買人口(地元購買人口+吸収人口)(平成26年県地域購買動向調査：5年毎)

宇都宮市	729,595人(H21年比 43,247人増106.3%)
佐野市	133,194人(H21年比 7,054人増105.6%)
小山市	173,304人(H21年比 1,976人増101.2%)
黒磯市	75,201人(H21年比 2,985人増104.1%)
足利市	129,254人(H21年比 13,865人減 90.3%)
栃木市	93,161人(H21年比 10,100人減 90.2%)
大田原市	79,409人(H21年比 18,160人減 81.4%)
今市市	64,465人(H21年比 6,928人減 89.0%)
真岡市	66,834人(H21年比 20,079人減 76.9%)
鹿沼市	67,588人(H21年比 8,367人減 89.0%)
矢板市	25,239人(H21年比 8,173人減 75.5%)
日光市	1,906人(H21年比 389人増125.6%)

市区分は、平成17年の市町村合併以前の市区分(12市)